

小田急の回送バス 一部営業運行へ

日本共産党 森 徹 議員



議員 小田急バスの回送運行の見直しについて、武蔵境営業所を訪ねて話し合いを行った。会社側からは、「出庫バスについて、年を越えないよう秋を目途に営業運行にすべく努力したい」旨の説明がなされた。3月議会でもこの件で質問し、市長から「粘り強く交渉したい」旨の答弁を受けたが、その後の三鷹市と小田急バスとの協議内容を聞く。

市長 これまで改善を働きかけてきた。小田急バスによると、「社内で協議を進め、実施可能な本数や時期等について調整を行っており、遅くとも年内には回送バスの一部を営業運行にしたい」とのことである。

議員 営業所と三鷹駅間の出入庫バスが回送運行になつてから3度目の夏が過ぎた。寒い3度目の冬が来る前に、出庫バスだけでなく、営業所に戻るバスも含めて全て営業運行となるよう、市が解決に努力すべきだ。市民の利便性向上のため、ぜひ小田急バスとの協議を進めるよう強く求める。

子どもの命を守る施策と安全対策を強化せよ

日本共産党 大城 美幸 議員



議員 空間放射線量の測定については、公園内や学校内の放射性物質がたまりやすい場所での継続した測定が求められる。所見を伺う。

市長 児童公園の遊具下などの測定値は、他の測定箇所と同様であり、特に問題がなかった。今後も測定を継続し、結果を公表する。

議員 小中学校の給食食材の定期的な放射性物質検査を継続して行うべきだ。

市民要望生かし健全財政の第4次基本計画策定を

日本共産党 岩田 康男 議員



議員 特に東日本大震災以降、議会の役割が変わってきていると認識する。第4次基本計画策定においては単なるチェック機能として、まず、政策提言機関としての機能が求められているのではないかと。骨格案の策定には議会の参加が必要だ。と考える。見解を伺う。

市長 二元代表制での行政と議会の責任において骨格案の策定は市長に委ねられた執行権の一つと考える。議員 各種の市民意向調査では、調査方法が異なるが、結果の傾向は同様であり、市民の行政への期待度・関心度が一定程度示された。どう分析し、議論したのか。

対市税収入で考え固定資産保有枠上限を設定せよ

にし色のつばさ 半田 伸明 議員



議員 市の21年度の固定負債額は連結ベースで74億円超、引当金などを除いた残債額は約62億円、一方、市税収入は38億円ほどで推移している。残債額は市税納税者一人当たり67万円にもなると考えられる。民間で言うなら、年商の倍近くの借金をしてしまっており、過去の箱物行政が明らかに投資過剰だったことを裏付けている。所見を伺う。

市長 本市を箱物行政と批判し、市税収入とのバランスで公共資産を売り払えとの趣旨と捉える。私と議員には考え方の違いがある。

企画部長 固定資産は市民サービスに欠くことのできないもので、60年にわたる市政運営の中で培ってきた共有の資産である。市税収入と対比しその保有額を単純に判断するのは難しい。

東日本大震災から何を学び市政に生かすか

にし色のつばさ 嶋崎 英治 議員



議員 東日本大震災では、自治体職員自らが持つ日常業務遂行能力が救援活動等に大いに役立ったと聞く。災害時の自治体職員に何が求められると考えるか。

市長 冷静な判断と住民本位の対応を直ちに行うことが必要だ。市が被災地に派遣した職員も専門性や経験を生かして活動している。議員 被災地のがれき処理支援は、放射能やアスベスト等の影響が懸念され、対応には慎重を期すべきだ。

子どもたちの放射線被曝を限りなくゼロにする施策を

にし色のつばさ 野村 羊子 議員



議員 避難所の運営では、女性の参画と「弱者」の人權確保への配慮が必要だ。市長 各避難所運営連絡会と協議し、取り組むたい。

議員 「福祉避難所」の設置についての所見を伺う。

校長 市の見解を聞く。

東日本大震災を教訓に新たな対応・対策を

自由民主クラブ 渥美 典尚 議員

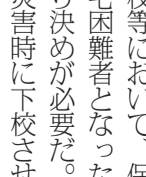


議員 東日本大震災直後にガソリンや軽油の不足が顕著となった。市のインフラを担う車両の燃料確保や備蓄などについて伺う。

市長 政令によりガソリン類は所定の施設を設けても200リまでしか貯蔵できない。対策を検討していく。

三鷹で企業が存続し三鷹で働ける環境づくりを

自由民主クラブ 伊東 光則 議員



議員 住居専用地域内の住宅街で操業している工場等は、法律上の制約で建て替

る。市の見解を聞く。



放射性物質検査用の給食食材